

第6章 住民と行政が協働するしくみを築くために

1 開かれた行政の推進

| | | | | |
|----------|----------|------|--------|-----------|
| 事業名 | 広報事業 | 決算額 | 16,477 | 千円 |
| 主管課 | 総務部 企画課 | 財源内訳 | 国支出金 | 千円 |
| 基本計画施策体系 | 第6章 - 1 | | 県支出金 | 千円 |
| 款項目 | 2款 1項 3目 | | 地方債 | 千円 |
| | | | その他 | 千円 |
| | | | 一般財源 | 16,477 千円 |

〔事業概要及び成果〕

市政に関する市民の関心を高め、より詳しい行政情報を伝達するため、広報紙の紙面を充実、また、広報街角特派員制度を活用し、市民への身近な地域情報の提供に努めました。

また、平成16年4月より1日と15日の月2回発行を行い、情報量の増加、迅速化を図りました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

広報とみさと印刷製本 9,538 千円

・毎月2回 19,600部作成

広報とみさと新聞折込手数料 3,636 千円

・毎月2回 18,825部折込

広報街角特派員

・委嘱1名

| | | | | |
|----------|------------|------|------|--------|
| 事業名 | ホームページ充実事業 | 決算額 | 526 | 千円 |
| 主管課 | 総務部 企画課 | 財源内訳 | 国支出金 | 千円 |
| 基本計画施策体系 | 第6章 - 1 | | 県支出金 | 千円 |
| 款項目 | 2款 1項 7目 | | 地方債 | 千円 |
| | | | その他 | 千円 |
| | | | 一般財源 | 526 千円 |

〔事業概要及び成果〕

市の公式ホームページを通して、住民生活に役立つ行政情報の提供や市のイベント情報をはじめとする地域情報を発信し、住民サービスの向上と富里市のPRを行いました。

また、インターネットを活用した情報の収集や電子メールを利用して住民や関係機関と双方向の情報交換をすることにより、情報化の推進、事務の迅速化を行いました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

年間アクセス件数 170,779件（トップページ）

月平均 14,232件（参考：平成15年度月平均 10,256件）

2 コミュニティの形成

事業名 地域集会所建設補助事業

主管課 総務部 総務課

基本計画施策体系 第6章 - 2

款項目 2款 1項 10目

| 決算額 | | 7,000 千円 |
|------|------|----------|
| 財源内訳 | 国支出金 | 千円 |
| | 県支出金 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 7,000 千円 |

〔事業概要及び成果〕

地域コミュニティ活動をより推進する目的から、両国区集会所の建設に対して補助を実施しました。

集会所は地域コミュニティ活動の拠点となる施設であり、玄関スロープ・手摺・車椅子用トイレ等、お年寄りや体の不自由な方も利用しやすい施設として日常的なコミュニティ活動がより活発に行われています。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

集会所規模等 両国区ふれあい館 木造・平屋・延床面積 99.37 m²

補助率 1/2 限度額 7,000 千円

補助対象事業費 14,024 千円

補助金交付額 7,000 千円

地域負担額 7,024 千円

事業名 コミュニティセンター使用料徴収事務委託事業

主管課 総務部 総務課

基本計画施策体系 第6章 - 2

款項目 2款 1項 12目

| 決算額 | | 9,427 千円 |
|------|------|----------|
| 財源内訳 | 国支出金 | 千円 |
| | 県支出金 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 9,427 千円 |

〔事業概要及び成果〕

北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンターの地域住民による自主管理運営に伴い、使用料徴収事務等を管理運営委員会に委託し、管理運営委員会が雇用する事務員により日常的な受付窓口の事務対応がなされ、継続的な自主管理運営が図られています。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

使用料徴収事務委託料

・北部コミュニティセンター 5,160,765 円

・中部ふれあいセンター 4,266,235 円

| | | | | |
|--|------------|--------------|--------------|----|
| 事業名 コミュニティセンター管理運営 委員会補助事業 主管課 総務部 総務課 基本計画施策体系 第6章 - 2 款項目 2款 1項 12目 | 決算額 | | 2,712 | 千円 |
| | 財源内訳 | 国支出金 | | 千円 |
| | | 県支出金 | | 千円 |
| | | 地方債 | | 千円 |
| | | その他 | | 千円 |
| | 一般財源 | 2,712 | 千円 | |

〔事業概要及び成果〕

北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンターについて、地域住民が自主管理運営を行うために必要な補助事業を実施しました。

地域住民による自主管理運営により、連帯感ある地域社会づくりを進めるための地域コミュニティの形成及び自治意識の高揚が図られています。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

管理運営委員会補助金交付額

- ・北部コミュニティセンター 1,527千円
- ・中部ふれあいセンター 1,185千円

3 計画的な行政の推進

| | | | | |
|---|------------|--------------|--------------|----|
| 事業名 職員研修事業 主管課 総務課 総務課 基本計画施策体系 第6章 - 3 款項目 2款 1項 1目 | 決算額 | | 2,868 | 千円 |
| | 財源内訳 | 国支出金 | | 千円 |
| | | 県支出金 | | 千円 |
| | | 地方債 | | 千円 |
| | | その他 | | 千円 |
| | 一般財源 | 2,868 | 千円 | |

〔事業概要及び成果〕

自覚と責任を持って積極的に職務を遂行し、コスト意識やチャレンジ精神を持った能力と意欲ある職員を育成するため、研修体制の充実を図りました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

主な研修参加状況

- 海外研修：2人，自治大学校：1人，自治専門校：85人，印旛広域研修：52人，
- 市町村アカデミー：3人

事業名 入札参加資格登録事業

主管課 総務部 財政課

基本計画施策体系 第6章 - 3

款項目 2款 1項 6目

| | | | |
|------|------|-------|----|
| 決算額 | | 1,539 | 千円 |
| 財源内訳 | 国支出金 | | 千円 |
| | 県支出金 | | 千円 |
| | 地方債 | | 千円 |
| | その他 | 1,131 | 千円 |
| | 一般財源 | 408 | 千円 |

〔事業概要及び成果〕

公正な入札・契約手続を行うため、登録業者管理・契約事務システムを活用し、迅速な入札事務の処理に努めました。また、平成17年6月1日から2年間有効となる入札参加資格登録の審査受付を実施しました。

入札参加資格登録状況

(平成17年3月31日現在)

| 登録業者数 | 業種別登録状況 | | | 合計 |
|-------|---------|---------------|--------|-------|
| | 建設工事 | 測量・建設コンサルタント等 | 物品・役務等 | |
| 2,064 | 921 | 461 | 969 | 2,351 |

業種別入札件数

| 建設工事 | 測量・建設コンサルタント等 | 物品 | その他の役務 | 合計 |
|------|---------------|----|--------|-----|
| 51 | 20 | 6 | 26 | 103 |

事業名 電算研修事業

主管課 総務部 企画課

基本計画施策体系 第6章 - 3

款項目 2款 1項 7目

| | | | |
|------|------|-----|----|
| 決算額 | | 818 | 千円 |
| 財源内訳 | 国支出金 | | 千円 |
| | 県支出金 | | 千円 |
| | 地方債 | | 千円 |
| | その他 | | 千円 |
| | 一般財源 | 818 | 千円 |

〔事業概要及び成果〕

職員のIT処理能力の向上を図り、IT技術を活用した効率的な事務を行い、住民サービスの向上を目指すため研修を行います。平成16年度については、ネットワーク管理者研修および一般職員及び各課に設置したネットワークリーダー向けの研修を実施しました。

〔事業規模等(数量等に関する説明)〕

ネットワーク管理者研修 ネットワーク管理者 2人

セキュリティ研修 一般職員 56人

インターネット活用研修 一般職員 24人

OA研修・セキュリティ研修(Eラーニング) ネットワークリーダー 13人

事業名 行政改革推進事業

主管課 総務部 企画課

基本計画施策体系 第6章 - 3

款項目 2款 1項 7目

| 決算額 | | 71 | 千円 |
|------|------|----|----|
| 財源内訳 | 国支出金 | | 千円 |
| | 県支出金 | | 千円 |
| | 地方債 | | 千円 |
| | その他 | | 千円 |
| | 一般財源 | 71 | 千円 |

〔事業概要及び成果〕

第2次行政改革大綱及び行動計画に基づき進行管理を行いました。

また、第2次行政改革行動計画の追加を行い、90項目としました。

市としての具体的な方針を出すため、行政改革推進委員会に5つの分科会を設置しました。

(審議会、窓口、行政評価、補助金、施設使用料)

〔事業規模等(数量等に関する説明)〕

行政改革懇談会の開催 2回

行政改革推進本部会議の開催 2回

行政改革推進委員会の開催 2回

行政改革推進委員会分科会の開催(5分科会) 22回

平成15年度行動計画数 87項目 達成した項目 21項目

削減効果額 約8,800万円

事業名 参議院議員選挙事業

主管課 選挙管理委員会

基本計画施策体系 第6章 - 3

款項目 2款 4項 3目

| 決算額 | | 12,556 | 千円 |
|------|------|--------|----|
| 財源内訳 | 国支出金 | | 千円 |
| | 県支出金 | 12,555 | 千円 |
| | 地方債 | | 千円 |
| | その他 | | 千円 |
| | 一般財源 | 1 | 千円 |

〔事業概要及び成果〕

平成16年7月11日執行参議院議員選挙に係る管理執行事務

〔事業規模等(数量等に関する説明)〕

当日有権者数 39,629人

投票者数 17,954人

投票率 45.31%

事業名 千葉県知事選挙事業

主管課 選挙管理委員会

基本計画施策体系 第6章 - 3

款項目 2款 4項 4目

〔事業概要及び成果〕

平成 17 年 3 月 13 日執行千葉県知事選挙に係る管理執行事務

| 決 算 額 | | 10,287 | 千円 |
|-------|------|--------|----|
| 財源内訳 | 国支出金 | | 千円 |
| | 県支出金 | 10,287 | 千円 |
| | 地方債 | | 千円 |
| | その他 | | 千円 |
| | 一般財源 | | 千円 |

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

当日有権者数 39,295 人

投票者数 15,202 人

投票率 38.69%

事業名 統計調査総務事業

主管課 総務部 企画課

基本計画施策体系 第6章 - 3

款項目 2款 5項 1目

〔事業概要及び成果〕

各種統計調査の円滑かつ効率的な実施のため、調査員の確保対策に関する事務、統計事務の研究等を行いました。

また、市勢の現況と推移等を明らかにすることを目的として市統計書を刊行しました。

さらには、統計資料を広く一般の人々に公開することにより開かれた行政の推進を図りました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

平成 16 年版富里市統計書作成 250 冊作成

| 決 算 額 | | 12,763 | 千円 |
|-------|------|--------|----|
| 財源内訳 | 国支出金 | | 千円 |
| | 県支出金 | 27 | 千円 |
| | 地方債 | | 千円 |
| | その他 | 17 | 千円 |
| | 一般財源 | 12,719 | 千円 |

事業名 各種統計調査事業

主管課 総務部 企画課

基本計画施策体系 第6章 - 3

款項目 2款 5項 2目

| 決算額 | | 4,280 | 千円 |
|------|------|-------|----|
| 財源内訳 | 国支出金 | | 千円 |
| | 県支出金 | 4,069 | 千円 |
| | 地方債 | | 千円 |
| | その他 | | 千円 |
| | 一般財源 | 211 | 千円 |

〔事業概要及び成果〕

統計法に基づいて行われる指定統計調査，千葉県統計調査条例に基づく県指定統計調査等の各種統計調査を実施しました。

また，各種統計調査を効率的かつ円滑に実施し，統計の正確性を確保するため，統計調査の計画的な実施に努めました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

教育統計調査 平成16年5月1日

商業統計調査 平成16年6月1日

企業統計調査及びサービス業基本調査 平成16年6月1日

全国消費実態調査 平成16年9月1日

工業統計調査 平成16年12月31日

2005年農林業センサス 平成17年2月1日

市区町村別・町丁字別人口調査 毎月1日

平成17年国勢調査 調査区設定

4 健全な財政運営

事業名 基金事業

主管課 総務部 財政課

基本計画施策体系 第6章 - 4

款項目 2款 1項 4目

| 決算額 | | 136,825 | 千円 |
|------|------|---------|----|
| 財源内訳 | 国支出金 | | 千円 |
| | 県支出金 | | 千円 |
| | 地方債 | | 千円 |
| | その他 | 91,829 | 千円 |
| | 一般財源 | 44,996 | 千円 |

〔事業概要及び成果〕

将来にわたり財政の健全な運営を図るため，また，今後特定の事業を実施するために必要となる財源の確保に対応することを目的として基金を管理しました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

平成16年度基金積立金

財政調整基金 2,518,898円

その他目的基金 134,306,033円

事業名 税務地図整備事業

主管課 総務部 税務課

基本計画施策体系 第6章 - 4

款項目 2款 2項 3目

| 決算額 | | 6,920 | 千円 |
|------|------|-------|----|
| 財源内訳 | 国支出金 | | 千円 |
| | 県支出金 | | 千円 |
| | 地方債 | | 千円 |
| | その他 | | 千円 |
| | 一般財源 | 6,920 | 千円 |

〔事業概要及び成果〕

固定資産税課税の基礎資料となる地番図について、土地異動の経年変化のデータ修正処理を行い、平成17年1月1日時点のものに更新しました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

分合筆等経年土地異動800筆及び土地改良、区画整理分2,445筆のデータ修正等の処理地番図（4冊組を2組）データ出力及び製本

事業名 平成18年度評価替業務事業

主管課 総務部 税務課

基本計画施策体系 第6章 - 4

款項目 2款 2項 3目

| 決算額 | | 25,622 | 千円 |
|------|------|--------|----|
| 財源内訳 | 国支出金 | | 千円 |
| | 県支出金 | | 千円 |
| | 地方債 | | 千円 |
| | その他 | | 千円 |
| | 一般財源 | 25,622 | 千円 |

〔事業概要及び成果〕

平成18年度における固定資産の評価替えに備え、次の業務を行いました。

土地利用現況調査写真撮影業務

固定資産税課税の適正かつ公平化を図るため、市全域の土地利用状況等の把握に必要な航空写真を撮影するとともに、税務地図システムへのデータセットアップを行いました。

不動産鑑定評価業務

状況類似地区内に地価公示地及び県基準地がない場合、地区内の宅地の規範となる標準的な位置、用途、画地を選定し、不動産鑑定士による鑑定評価を行いました。

固定資産路線価評価業務

標準宅地を改めて鑑定評価し、路線価付設路線を見直すとともに新たに路線価を付設しました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

土地利用現況調査写真撮影業務

市内全域航空カラー写真（151分割）撮影及びプリント

税務地図システムへの写真データセットアップ

不動産鑑定評価業務

地価公示地、県基準地以外の標準宅地の選定（142地点）及び当該標準宅地の鑑定評価

固定資産路線価評価業務

路線価付設路線（市街化区域全域）の設定及び路線価付設（950路線）

事業名 監査事業

主管課 監査委員事務局

基本計画施策体系 第6章 - 4

款項目 2款 6項 1目

| 決算額 | | 1,500 | 千円 |
|------|------|-------|----|
| 財源内訳 | 国支出金 | | 千円 |
| | 県支出金 | | 千円 |
| | 地方債 | | 千円 |
| | その他 | | 千円 |
| | 一般財源 | 1,500 | 千円 |

〔事業概要及び成果〕

地方自治法に基づく検査及び監査を実施し、公正で効率的な行政運営の推進に努めました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

定期監査

第1回定期監査（対象：浩養小学校・浩養幼稚園）

第2回定期監査（対象：各課等）

技術監査（対象：富里中央公民館内電気設備・第3家庭雑排水処理施設内電気設備）

例月出納検査（月1回）

決算審査（対象：各課等）

財政援助団体監査（10団体）

5 広域連携の推進

事業名 広域行政事業

主管課 総務部 企画課

基本計画施策体系 第6章 - 5

款項目 2款 1項 7目

| 決算額 | | 19,508 | 千円 |
|------|------|--------|----|
| 財源内訳 | 国支出金 | | 千円 |
| | 県支出金 | | 千円 |
| | 地方債 | | 千円 |
| | その他 | | 千円 |
| | 一般財源 | 19,508 | 千円 |

〔事業概要及び成果〕

市町村行政の広域化に対処し、印旛都市の均衡ある発展を期するため、印旛都市広域市町村圏事務組合を設置しています。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

- ・ 議会（議員22名）
- ・ 研修事業（新規採用職員研修，初級職員研修，中級職員研修，キャリアアップ研修等）
- ・ 共同採用試験（上級職，初級職試験）
- ・ 広報事業（いんば広域，職員録，印旛都市の財政状況，広域実施計画など）
- ・ 社会福祉事業（軽費老人ホーム「よしきり」の運営及び施設管理）
- ・ 2次救急医療事務（内科，外科，小児等）
- ・